

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「GS 日本フォーカス・グロース 毎月決算コース／年2回決算コース」は、このたび、毎月決算コースにつきましては、第109期～第114期の決算、年2回決算コースにつきましては、第19期の決算を行いました。本ファンドは、日本の上場株式に投資することにより、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行います。今期の運用経過等について、以下のとおりご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

毎月決算コース

第114期末 (2024年12月16日)		第109期～第114期	
基準価額	10,869円	騰落率	8.3%
純資産総額	25,051百万円	分配金合計	1,000円

年2回決算コース

第19期末 (2024年12月16日)		第19期	
基準価額	26,472円	騰落率	8.4%
純資産総額	39,923百万円	分配金合計	0円

(注) 騰落率は収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

本ファンドは、約款において運用報告書(全体版)を電子交付できる旨が定められております。運用報告書(全体版)は、下記の手順でご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

〈閲覧方法〉

右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「ファンド一覧」より本ファンドを選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択



交付運用報告書

GS 日本フォーカス・グロース

毎月決算コース

年2回決算コース

追加型投信／国内／株式

毎月決算コース

第109期 (決算日2024年7月16日)
第110期 (決算日2024年8月15日)
第111期 (決算日2024年9月17日)
第112期 (決算日2024年10月15日)
第113期 (決算日2024年11月15日)
第114期 (決算日2024年12月16日)

年2回決算コース

第19期 (決算日2024年12月16日)

作成対象期間：2024年6月18日～2024年12月16日

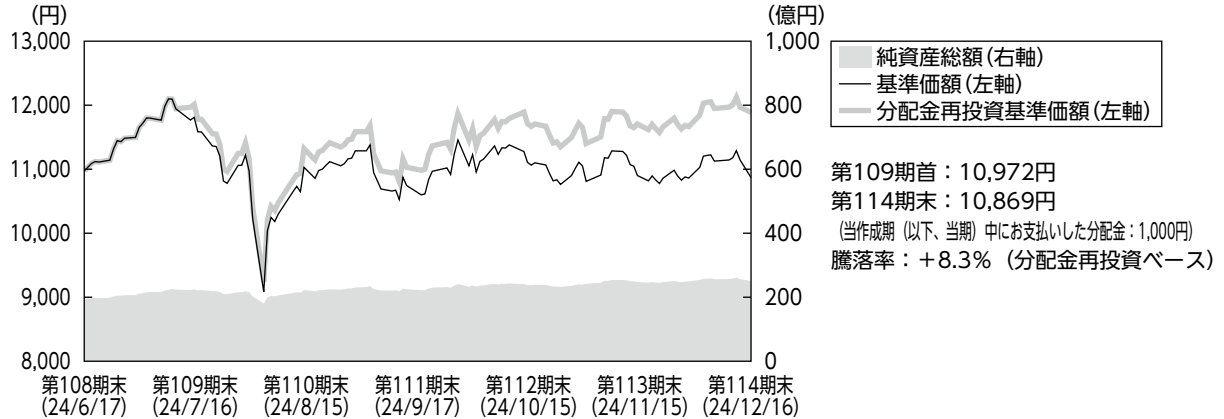
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

〒105-5543 東京都港区虎ノ門2-6-1 虎ノ門ヒルズステーションタワー
お問合せ先：03-4587-6000 (代表)
受付時間：営業日の午前9時～午後5時 | www.gsam.co.jp

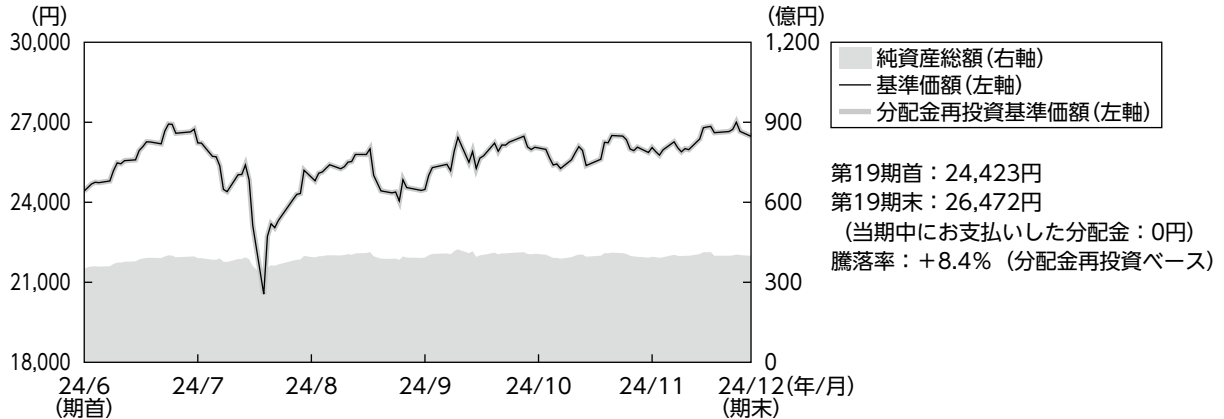
運用経過

■ 基準価額等の推移について（2024年6月18日～2024年12月16日）

○G S 日本フォーカス・グロース 毎月決算コース（以下、「毎月決算コース」といいます。）



○G S 日本フォーカス・グロース 年2回決算コース（以下、「年2回決算コース」といいます。）



- （注1）毎月決算コースおよび年2回決算コースの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。
- （注2）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注3）実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。
- （注4）分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を起点として指数化しています。
- （注5）騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

■ 基準価額の主な変動要因

○毎月決算コースの基準価額は、期首の10,972円から103円下落し、期末には10,869円となりました。
○年2回決算コースの基準価額は、期首の24,423円から2,049円上昇し、期末には26,472円となりました。

(以下、2ファンドを総称して「本ファンド」ということがあります。)

上昇要因

投資銘柄のうち、アドバンテスト、ソニーグループ、リクルートホールディングスなどの株価が保有期間中に上昇したことが、基準価額の主な上昇要因となりました。

下落要因

投資銘柄のうち、ディスコ、ユニ・チャーム、DMG森精機などの株価が保有期間中に下落したことが、基準価額の主な下落要因となりました。毎月決算コースにおいては、分配金をお支払いしたことも、基準価額の下落要因となりました。

1 万口当たりの費用明細
○毎月決算コース

項目	第109期～第114期		項目の概要
	2024年6月18日～2024年12月16日		
	金額	比率	
信託報酬 (投信会社)	94円 (46)	0.839% (0.411)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書等の作成等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務等の対価 ファンドの財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(46)	(0.411)	
(受託会社)	(2)	(0.016)	
売買委託手数料 (株式)	2 (2)	0.022 (0.022)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
その他費用 (監査費用)	1 (0)	0.007 (0.002)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 目論見書・運用報告書等の作成・印刷に係る費用、信託事務処理等に要するその他の諸費用
(その他)	(1)	(0.005)	
合計	97	0.868	
期中の平均基準価額は11,159円です。			

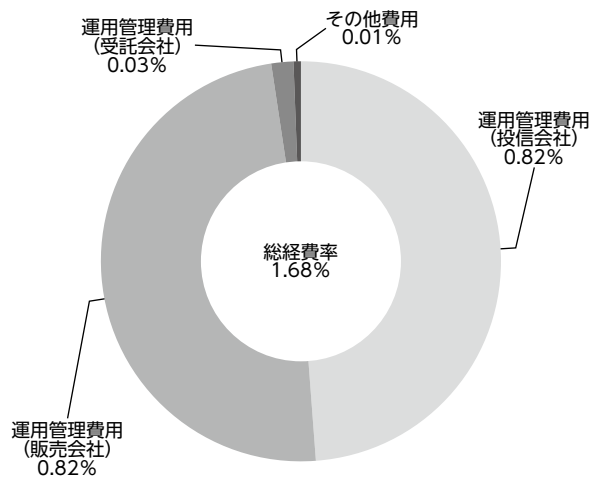
(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む。）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)
■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1 口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.68%です。



(注1) 費用は、1 万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

1 万口当たりの費用明細
○年 2 回決算コース

項目	当期		項目の概要
	2024年6月18日～2024年12月16日		
	金額	比率	
信託報酬 (投信会社)	216円 (106)	0.839% (0.411)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書等の作成等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務等の対価 ファンドの財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(106)	(0.411)	
(受託会社)	(4)	(0.016)	
売買委託手数料 (株式)	5 (5)	0.021 (0.021)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
その他費用 (監査費用)	2 (0)	0.007 (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 目論見書・運用報告書等の作成・印刷に係る費用、信託事務処理等に要するその他の諸費用
(その他)	(2)	(0.006)	
合計	223	0.867	
期中の平均基準価額は25,695円です。			

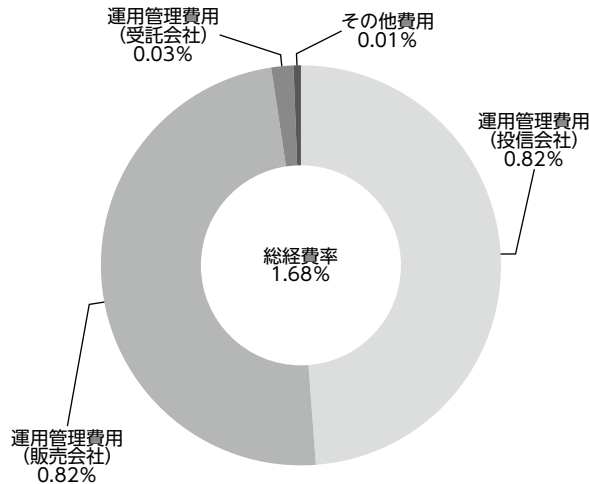
(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む。）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)
総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1 口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.68%です。



(注 1) 費用は、1 万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

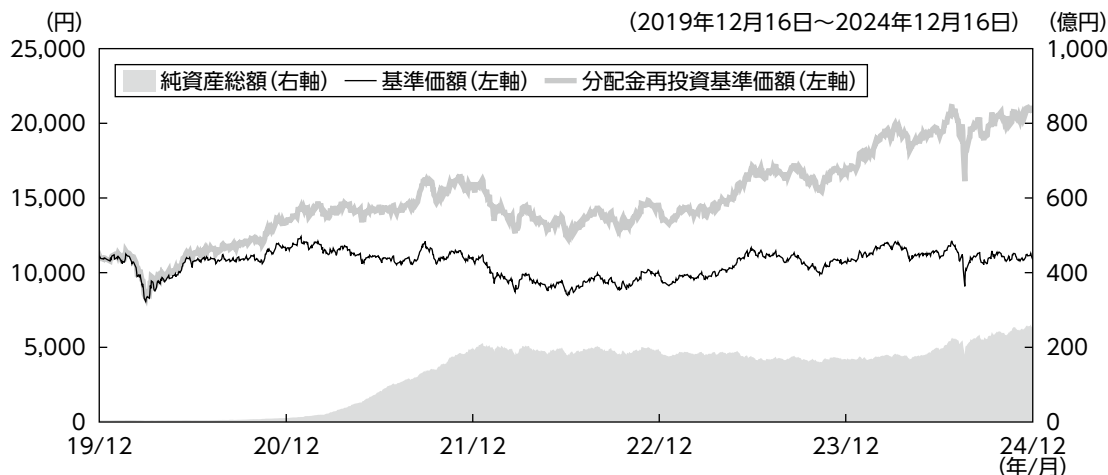
(注 2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注 3) 各比率は、年率換算した値です。

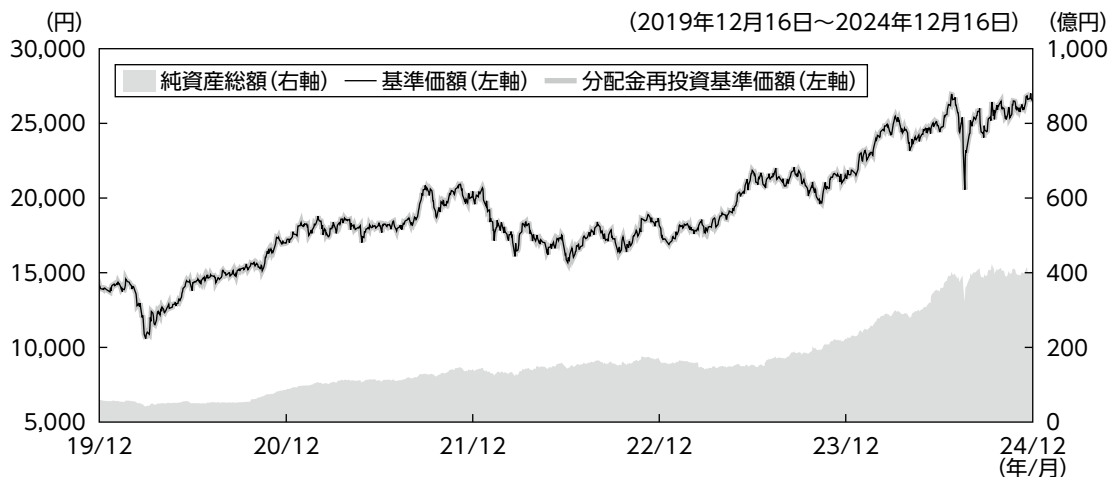
(注 4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について

○毎月決算コース



○年2回決算コース



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2019年12月16日の基準価額を起点として指数化しています。

(注4) 毎月決算コースおよび年2回決算コースの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

■ 最近5年間の年間騰落率

○ 毎月決算コース

	2019/12/16 決算日	2020/12/15 決算日	2021/12/15 決算日	2022/12/15 決算日	2023/12/15 決算日	2024/12/16 決算日
基準価額（分配落）（円）	11,005	11,484	10,880	9,984	10,758	10,869
期間分配金合計（税引前）（円）	－	1,650	2,550	15	870	2,200
分配金再投資基準価額騰落率	－	21.2%	18.4%	－8.1%	16.5%	22.8%
純資産総額（百万円）	449	1,037	19,551	19,356	16,867	25,051

○ 年2回決算コース

	2019/12/16 決算日	2020/12/15 決算日	2021/12/15 決算日	2022/12/15 決算日	2023/12/15 決算日	2024/12/16 決算日
基準価額（分配落）（円）	13,999	16,980	20,110	18,477	21,551	26,472
期間分配金合計（税引前）（円）	－	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	－	21.3%	18.4%	－8.1%	16.6%	22.8%
純資産総額（百万円）	5,938	8,652	13,957	17,069	22,373	39,923

（注1）騰落率は1年前の決算応当日との比較です。小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

（注2）純資産総額の単位未満は切捨てで表示しています。

（注3）毎月決算コースおよび年2回決算コースの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

■ 投資環境について

<日本株式市場>

当期の日本株式市場は小幅に上昇しました。

米国の軟調な経済指標や日銀の利上げをきっかけとした急速な円高が嫌気され、日本株式市場は2024年8月に一時歴史的な大幅調整となりました。しかしその後は、円相場の下落や米経済指標の底堅い推移、企業のファンダメンタルズに対する短期的な懸念の払しょくなどを背景に、日本株式市場は反発しました。また11月以降は、当初接戦が予想されていた米大統領選でトランプ氏が圧勝したことで、市場イベントの無難な通過により先行き不透明感が払しょくされたことから、米国株式市場は堅調に推移しました。一方、日本株式市場は、次期トランプ政権で想定される政策内容や政権人事などに一喜一憂するかたちで小幅に上下を繰り返し、期末にかけて上値の重い展開となりました。

■ ポートフォリオについて

<本ファンド>

本ファンドは、日本長期成長株集中投資マザーファンドを概ね高位に組入れることにより、主として、日本の上場株式に投資を行い、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行いました。

<本マザーファンド>

本マザーファンドは、日本の上場株式を主要投資対象とします。

期初から一貫して、景気変動の影響を受けにくく、独自の成長要因により中長期的に持続的な成長が見込まれる企業へ投資を行いました。また、想定していた成長性に陰りが見られると判断した銘柄や、バリュエーションが割高になったと判断した銘柄に関しては入れ替えを行いました。

■ベンチマークとの差異について

本ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

■分配金について

収益分配金（1万口当たり、税引前）については、分配方針および基準価額の水準などを勘案し、毎月決算コースは、第109期は200円、第110期および第111期は各100円、第112期から第114期は各200円としました。年2回決算コースは、第19期の分配は行わないこととしました。収益分配金に充てなかった収益については、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

<分配原資の内訳>

○毎月決算コース

(単位：円・％、1万口当たり・税引前)

項目	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
	2024年6月18日 ～2024年7月16日	2024年7月17日 ～2024年8月15日	2024年8月16日 ～2024年9月17日	2024年9月18日 ～2024年10月15日	2024年10月16日 ～2024年11月15日	2024年11月16日 ～2024年12月16日
当期分配金	200	100	100	200	200	200
(対基準価額比率)	1.671	0.930	0.935	1.743	1.802	1.807
当期の収益	200	－	2	54	－	2
当期の収益以外	－	100	97	145	200	197
翌期繰越分配対象額	3,241	3,141	3,044	2,901	2,701	2,504

○年2回決算コース

(単位：円・％、1万口当たり・税引前)

項目	第19期
	2024年6月18日～2024年12月16日
当期分配金	－
(対基準価額比率)	－
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	16,472

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。
また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針について

<本ファンド>

今後も、引き続き本マザーファンドを高位に組入れることにより、主として、日本の上場株式に投資を行い、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行います。

<本マザーファンド>

米国でのインフレ再燃の可能性や新政権による関税政策などはリスクとして残るものの、日本経済は賃金上昇や生産性改善に向けた企業の設備投資などにより堅実な成長が期待されます。また、企業のガバナンス改善意識の高まりにより、自社株買いの増加が株式需給には大きなプラス材料となっており、外国人投資家の動向に影響を受けやすかった日本株式市場のボラティリティは過去と比較して落ち着いてくる可能性があります。一方で、米国の高金利政策の継続による景気悪化の顕在化の可能性は残り、また地政学リスクやインフレなどを含む国内外のマクロ環境など、引き続き見通しには不透明感が残ります。企業が置かれる事業環境は引き続き流動的であるとともに、投資環境としてもマクロ・ミクロともに注視が必要な状況が続くことから、企業個々の業績動向の把握と株価動向などを加味した銘柄選択が重要となる局面にあると考えます。

今後の運用方針としては、景気変動の影響を受けにくく、企業独自の成長要因により中長期的に持続的な成長が見込まれる企業を選別し、これらの企業への選択的集中投資を通じて長期的な投資元本の成長を追求します。主として、持続成長性の要素（強いビジネスフランチイズ、マネジメント、市場環境）を持ち、高いROE（株主資本利益率）を維持、あるいはROEの改善が見込まれる企業を選別し、投資を行います。

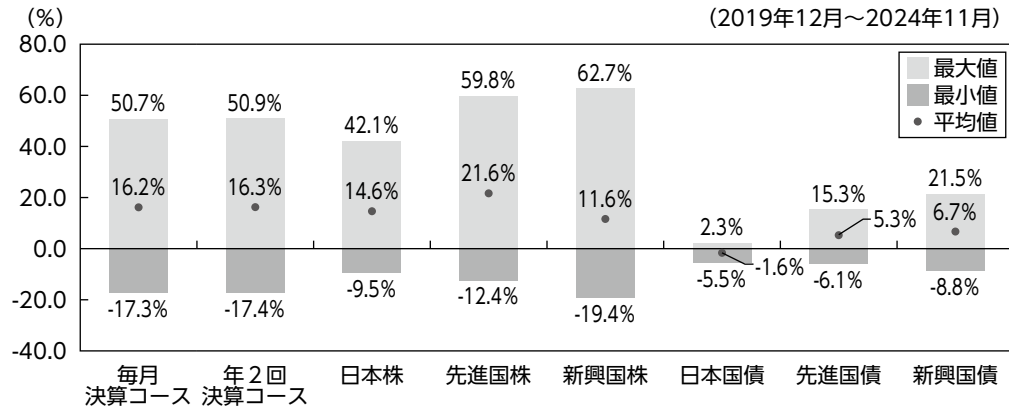
（上記見通しは2024年12月16日現在のものであり、今後見通しは変更されることもあります。）

本ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	原則として無期限
運用方針	個別企業の分析を重視したボトム・アップ手法による銘柄選択を行い、原則として大型株式および中小型株式の中から持続的な成長が期待できると判断する比較的少数の銘柄でポートフォリオを構築し、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。 事業の収益性、経営陣の質に加えて株価評価基準の総合評価、目標株価からの乖離、流動性等を勘案して、銘柄選択を行います。
主要投資対象	
本ファンド	日本長期成長株集中投資マザーファンドの受益証券
日本長期成長株集中投資マザーファンド	日本の上場株式
運用方法・組入制限	①主としてマザーファンドの受益証券に投資し、原則として、その組入比率は高位に保ちます。 ②本ファンドおよびマザーファンドにおける組入制限は下記のとおりです。 ・株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	原則として毎計算期末（毎月決算コースは毎月15日、年2回決算コースは6月15日および12月15日。休業日の場合は翌営業日。）に収益の分配を行います。投信会社が経費控除後の利子・配当等収益および売買損益（評価損益を含みます。）等の中から基準価額水準、市場動向等を勘案して分配金を決定します。

(参考情報)

■ 本ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



○上記は、2019年12月から2024年11月の5年間ににおける1年騰落率の平均値・最大値・最小値を、本ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

○各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

□東証株価指数（TOPIX）の指数値および東証株価指数（TOPIX）に係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社の知的財産です。□MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIインクに帰属します。MSCIおよびMSCIの情報の編集、計算、および作成に関与するその他すべての者（以下総称して「MSCI当事者」といいます）は、MSCIの情報について一切の保証（独創性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性を含みますが、これらに限定されません）を明示的に排除します。MSCI、その関連会社およびMSCI当事者は、いかなる場合においても、直接損害、間接損害、特別損害、付随的損害、懲罰損害、派生的損害（逸失利益を含みます）およびその他一切の損害についても責任を負いません。MSCIの書面による明示的な同意がない限り、MSCIの情報を配布または流布してはならないものとします。□NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。□FTSE 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。□JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバルに関する著作権は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

- ・海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。
- ・全ての資産クラスが本ファンドの投資対象とは限りません。
- ・本ファンドの騰落率は収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
- ・騰落率は当期末の直近月末から60ヵ月遡った算出結果であり、本ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

本ファンドのデータ

■ 本ファンドの組入資産の内容（2024年12月16日現在）

<毎月決算コース>

○組入上位ファンド

（組入銘柄数：1 銘柄）

ファンド名	比率
日本長期成長株集中投資マザーファンド	102.0%

（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

○資産別配分

○国別配分

○通貨別配分



マザーファンド受益証券
102.0%



日本
102.0%



日本円
102.0%

（注1）上記の比率は全て毎月決算コースの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

（注2）国別配分は、発行国もしくは投資国を表示しています。国・地域別による配分です。

<年2回決算コース>

○組入上位ファンド

（組入銘柄数：1 銘柄）

ファンド名	比率
日本長期成長株集中投資マザーファンド	100.8%

（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

○資産別配分

○国別配分

○通貨別配分



マザーファンド受益証券
100.8%



日本
100.8%



日本円
100.8%

（注1）上記の比率は全て年2回決算コースの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

（注2）国別配分は、発行国もしくは投資国を表示しています。国・地域別による配分です。

■ 純資産等

○ 毎月決算コース

項目	第109期末	第110期末	第111期末	第112期末	第113期末	第114期末
	2024年7月16日	2024年8月15日	2024年9月17日	2024年10月15日	2024年11月15日	2024年12月16日
純資産総額	22,255,440,612円	21,377,384,940円	22,190,001,578円	24,110,302,937円	24,733,550,515円	25,051,553,986円
受益権総口数	18,912,543,997口	20,074,749,868口	20,936,309,775口	21,382,450,323口	22,689,345,454口	23,047,577,043口
1万口当たり基準価額	11,768円	10,649円	10,599円	11,276円	10,901円	10,869円

(注) 当作成期首元本額は17,567,109,437円、当作成期間（第109期～第114期）中において、追加設定元本額は7,384,125,317円、同解約元本額は1,903,657,711円です。

○ 年2回決算コース

項目	第19期末
	2024年12月16日
純資産総額	39,923,860,817円
受益権総口数	15,081,397,000口
1万口当たり基準価額	26,472円

(注) 期首元本額は14,318,189,955円、当作成期間中において、追加設定元本額は4,196,469,118円、同解約元本額は3,433,262,073円です。

■ 組入上位ファンドの概要

日本長期成長株集中投資マザーファンド（2024年6月17日現在）

○基準価額の推移について（2023年6月16日～2024年6月17日）



(注) 基準価額の推移については組入れファンドの直近の計算期間のものです。

○1万口当たりの費用明細

項目	
売買委託手数料 (株式)	31円 (31)
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	31

(注1) 1万口当たりの費用明細は組入れファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については3ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

○組入上位10銘柄

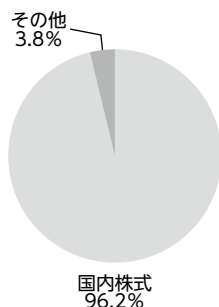
	銘柄	業種	比率
1	日立製作所	電気機器	5.9%
2	東京海上ホールディングス	保険業	5.3%
3	ソニーグループ	電気機器	5.1%
4	信越化学工業	化学	4.8%
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.7%
6	ディスコ	機械	4.3%

(組入銘柄数：36銘柄)

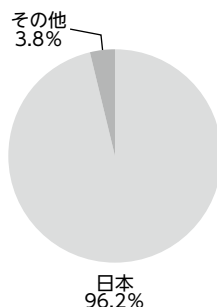
	銘柄	業種	比率
7	カプコン	情報・通信業	4.1%
8	リクルートホールディングス	サービス業	4.0%
9	オリンパス	精密機器	3.3%
10	ユニ・チャーム	化学	3.3%

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

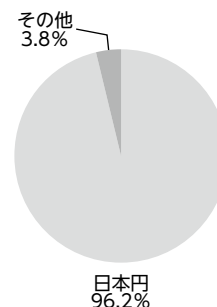
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) データは組入れファンドの直近の決算日時時点のものです。

(注2) 国別配分は発行国もしくは投資国を表示しています。国・地域別による配分です。

(注3) 上記の比率は全て組入れファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。